

特集 土曜

貧困と飢餓撲滅への課題

国連の「ミレニアム開発目標」が今年で終了



東京工業大学大学院 社会理工学研究科 蟹江憲史 准教授に聞く

後継目標である「持続可能な開発目標」の展望と、途上国支援で問われる日本の姿勢を東京工業大学大学院 社会理工学研究科准教授の蟹江憲史氏に聞いた。

世界的課題は各国の連携で解消を

極度の貧困と飢餓の撲滅を掲げ、2000年に国連で採択された「ミレニアム開発目標」の達成期限(15年)を迎えた。目標の設定は国際援助をどう促進したのか。



貧困対策は道半ば。写真はインド西部ムンバイのオフィス街の屋台で働く10代の少年(左端)。学校には行っていないという。昨年12月8日(共同)

「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成状況を振り返る。MDGsの達成状況は、地域で差異が出た。モンゴルをのぞき、東部では貧困と飢餓の撲滅など大半の目標達成が視野に入っている。対し、世界で最も貧しい国々が集中するアフリカのサブ・サハラ地域(「サハラ砂漠以南」)の目標は「進展なし」と評価されている。

途上国の実情を世界が認識

地域で支援・政策の効果に濃淡も

「サハラ地域(サハラ砂漠以南)の目標は「進展なし」と評価されている。研究者としてMDGsの政策効果を振り返るにあたって、地域で差が出た理由として、つかり検証する必要がある。アジア東部の状況だけをみれば、中国を中心としたアジア東部の経済発展が貧困解消を促した可能性もある。

たが、採択以降の15年間で先進国は目標達成に向けて途上国へ多額の開発援助資金を振り向けた。その結果、貧困撲滅が少なからず前進した。1日・1日・25(約1.25円)未満で暮らす世界の最貧層の状況が先進国の市民にも知られるようになった。

改革の必要性を指摘している。蟹江 国連に「持続可能な開発理事会」を設置しては、共同研究で提案した。安全保障理事会(安保理)のような、持続可能な開発理事会は、安保理のように特定の国のみが議論する場ではなく、欧州

「日本では国際援助に見返りを求めない風潮もあるが海外はどうか。蟹江 海外諸国は新興国向けの援助を一種の投資戦略と位置付けている。経済規模や国際舞台での発言力があり大きくない中小国ほど国際貢献に熱心だ。理由は、国際貢献で世界と連携しながら、国として生き残ることができないという危機感があるからだ。

具体的にはMDGsを踏まえ、新たに17目標を提示した。1月からは新たな作業部会が発足し議論を重ね、9月の国連総会で参加国の同意を得てまとめられた。新目標はMDGs以降の15年間変化した世界の状況を反映し、必要がある。地球温暖化を考慮されている。良好な外交関係は、経済や国際政治の舞台において自国の強力な味方にもなる。

本として取り組むだけでなく、そこに地球全体の資源や環境制約という視点を加え、世界標準で政策を推進することがSDGsの達成につながるという発想だ。特に、日本には地球温暖化対策として再生可能エネルギー(再生エネ)の活用促進や、省エネルギー(省エネ)の推進が、再生エネに切り替える企業の利益が高まるという工夫が目標達成に効果的だ。屋根に太陽光発電装置を設置する

国際援助による外交強化など国益に生かす視点も必要

「大きい新興国と日本の外交関係強化に強化する必要がある。要ではないか。世界3位の経済大国の地位に甘んじることなく、日本の生き残りの策を真剣に構築するべきだ。MDGsの終を迎え

再生可能エネルギー(再生エネ)の活用促進や、省エネルギー(省エネ)の推進が、再生エネに切り替える企業の利益が高まるという工夫が目標達成に効果的だ。屋根に太陽光発電装置を設置する

「MDGsの後継目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標設定に際して、国連には各国代表で構成される作業部会が設立された。部会には17目標を提示した。1月からは新たな作業部会が発足し議論を重ね、9月の国連総会で参加国の同意を得てまとめられた。新目標はMDGs以降の15年間変化した世界の状況を反映し、必要がある。地球温暖化を考慮されている。良好な外交関係は、経済や国際政治の舞台において自国の強力な味方にもなる。

「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標設定に際して、国連には各国代表で構成される作業部会が設立された。部会には17目標を提示した。1月からは新たな作業部会が発足し議論を重ね、9月の国連総会で参加国の同意を得てまとめられた。新目標はMDGs以降の15年間変化した世界の状況を反映し、必要がある。地球温暖化を考慮されている。良好な外交関係は、経済や国際政治の舞台において自国の強力な味方にもなる。

ミレニアム開発目標(MDGs)

貧困と飢餓の撲滅を中心に教育機会の拡充、女性の地位向上、感染症対策など途上国を支援するために不可欠な8目標を指す。2000年に国連で採択され、今年中の目標達成が掲げられた。達成状況は数値に基づき評価され貧困撲滅の場合、1日

約100円未満で生活する最貧層の割合を1990年水準の半数とした。90年時点の最貧層は19億人。MDGsの設定以降、最貧層は10年時点で12億人に減少。最貧層は

アフリカのサブ・サハラ地域に集中し、同地域の貧困率は5割に迫る(世界銀行調べ)。

「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標設定に際して、国連には各国代表で構成される作業部会が設立された。部会には17目標を提示した。1月からは新たな作業部会が発足し議論を重ね、9月の国連総会で参加国の同意を得てまとめられた。新目標はMDGs以降の15年間変化した世界の状況を反映し、必要がある。地球温暖化を考慮されている。良好な外交関係は、経済や国際政治の舞台において自国の強力な味方にもなる。

共通課題の解消に向けた先進国と途上国の連携を求めている点。MDGsの8目標から17目標に増強され、「国内の不平等の削減」などが追加された。